⑶有価証券及び投資有価証券
　満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
　譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑸長期性預金
　長期性預金のうち、コーラブル預金の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
⑹融資資金貸付金、⑺援護資金貸付金、⑻破産更生債権等、⑼未払賃金代位弁済求償権
　これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
⑽１年以内返済長期借入金、⑾買掛金、⑿未払金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔資産除去債務に関する事項〕

４．貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
　水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

〔損益計算書関係〕

※５．医療事業費　経費の内訳

謝金	20,891,620,881円
光熱水費	4,945,544,873円
修繕費	2,193,505,900円
賃借料	4,863,285,067円
雑役務費	8,832,235,482円
業務委託費	18,633,017,434円
その他	9,585,850,677円
計	69,945,060,314円

※６．医療事業費　材料費の内訳

薬品費	42,546,510,282円
診療材料費	25,246,367,672円
医療消耗備品費	10,104,576,958円
その他	974,105,690円
計	78,871,560,602円

※７．未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	7,473,985,526円

※８．一般管理費　経費の内訳

謝金	455,660,828円
賃借料	299,064,900円
雑役務費	390,963,178円
業務委託費	183,156,376円
その他	180,317,599円
計	1,509,162,881円

※９．医療事業収入の内訳

入院収入	202,614,487,684円
外来収入	80,873,639,874円
その他	7,948,178,840円
計	291,436,306,398円

※10．雑益の内訳

駐車場等使用料収入	809,036,659円
看護学生授業料等収入	698,064,585円
宿舎等賃貸料収入	621,381,338円
その他	1,263,333,087円
計	3,391,815,669円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※11．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	85,973,268,540円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 28,684,228,808円
資金期末残高	57,289,039,732円

12．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	5,287,896,684円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※13．引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	413,104,547円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	410,468,669円
（差引）引当外賞与見積額（①－②）	2,635,878円

※14．引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	18,309,948,037円
②前事業年度末の退職給付見積額	17,315,238,577円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	700,750,203円
（差引）引当外退職給付増加見積額（①－②－③）	293,959,257円

※15．引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	67名
期間中における純増加額	76,315,650円

16．行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

業務費用	
損益計算書上の費用	299,343,861,788円
（控除）自己収入等	△ 290,426,179,182円
損益外除売却差額相当額	20,568,730円
引当外退職給付増加見積額	1,946,300円
機会費用	84,015,096円
行政サービス実施コスト	9,024,212,732円

※17．〔退職給付関係〕

１．採用している退職給付制度の概要
　採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度（厚生年金基金制度）及び退職一時金制度を採用しております。